

2015(平成27)年度  
**事業報告書**

(2015年4月1日から2016年3月31日)



学校法人 茨城キリスト教学園

## I. 学校法人の概要

- (1) 設置する学校・学部・学科等
- (2) 主要な運営指標の推移
- (3) 学園の沿革
- (4) 学園事務組織
- (5) 施設状況及び学園内配置図
- (6) 在籍者数等
- (7) 入試結果
- (8) 進路状況
- (9) 教職員数
- (10) 役員の状況
- (11) 顧問・評議員数

## II. 事業の概要

- (1) 当該年度事業の概要

## III. 財務の概要

- (1) 資金収支計算書
- (2) 事業活動収支計算書
- (3) 貸借対照表
- (4) 財務データの推移

## IV. 今後の課題とビジョン

## I. 学校法人の概要

茨城キリスト教学園は、第2次世界大戦直後の1948年、財団法人シオン学園として、戦禍に傷つけられた日本国の文化的再建を目指して設置されました。以後、キリスト教の理念に基づく人格教育と愛他精神の涵養、さらには国際性の陶冶を教育の目標に据え、地域社会の発展のためにさまざまな教育的貢献を果たしてきました。その後、私立学校法の施行に伴い、学校法人茨城キリスト教学園と改称し、1948年に高等学校、1950年に短期大学、1962年に中学校、次いで1967年には大学文学部を設置しました。そして1995年に大学院文学研究科を、2000年には大学生生活科学部を開設、2004年中高一貫教育の実施、大学看護学部を開設、2006年に聖児保育園（同時に認定こども園せいじ園認定）の開設、さらに2010年3月に幼稚園多賀園を廃止し、同年4月には幼稚園大みか園及び学園保育園（同時に認定こども園みらい）を開設しました。2011年4月には大学経営学部、大学院生活科学研究科及び看護学研究科を開設、2012年3月に幼稚園高萩園を廃止し、2015年4月に幼保連携型認定こども園みなし認可により認定こども園の名称変更を行ないました。

また、2006年6月には短期大学部が廃止認可となり、短期大学の長い歴史（1950年開設）が終了しました。2007年に大学は大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、大学基準に適合していると認定されました。同年11月大学創立40周年の記念行事が行われました。2008年学園創立60周年を記念して、学園記念館（同窓会館・学園資料センター）を開設、10月には記念祝会等を行いました。2010年2月、学園講堂を改修しローガン・ファックス記念講堂に名称を変更しました。2014年4月、大学は大学基準協会による2回目の大学評価（認証評価）を受け、継続して大学基準に適合していると認定されました。

この間、本学園を構成する各教育機関は『我が学園の教育理念』に謳われる建学の精神を旗印とし、キリスト教における「いと小さき者への愛」という理念、あるいは文化や民族の違いを越える隣人愛の理念を堅持し、有為の人材を育成し、地域社会、日本国、そして国際社会の健やかな発展に寄与してきました。

学校法人茨城キリスト教学園の2015年度における概要は、以下のとおりです。

### (1) 設置する学校・学部・学科等

学校法人 茨城キリスト教学園

- 茨城キリスト教大学大学院
  - 文学研究科（修士課程）
    - 英語英米文学専攻
    - 教育学専攻
  - 生活科学研究科（修士課程）
    - 食物健康科学専攻
  - 看護学研究科（修士課程）
    - 看護学専攻
- 茨城キリスト教大学
  - 文学部
    - 現代英語学科
    - 児童教育学科
      - 児童教育専攻
      - 幼児保育専攻
    - 文化交流学科
  - 生活科学部
    - 心理福祉学科
    - 食物健康科学科
  - 看護学部
    - 看護学科
  - 経営学部
    - 経営学科
- 茨城キリスト教学園高等学校
  - 全日制普通科
- 茨城キリスト教学園中学校
  - 義務教育課程
- 茨城キリスト教学園認定こども園せいじ園
- 茨城キリスト教学園認定こども園みらい

## (2) 主要な運営指標等の推移

区 分	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
学生在籍者数 (単位：名)					
大学院	20	28	27	22	18
大学文学部	1,201	1,176	1,191	1,181	1,216
大学生活科学部	629	620	627	636	643
大学看護学部	378	367	373	363	346
大学経営学部	67	145	206	272	287
高等学校	834	777	760	851	892
中学校	243	275	316	336	336
幼稚園	254	213	234	222	-
聖児保育園	28	30	38	39	-
学園保育園	64	66	59	67	-
認定こども園せいじ園	-	-	-	-	140
認定こども園みらい	-	-	-	-	184
学園全体の入学者数 (単位：名)	1,160	1,142	1,217	1,282	1,146
教職員数 (単位：名)					
大学院教員数					
大学文学部教員数	49	48	48	46	48
大学生活科学部教員数	28	28	30	30	30
大学看護学部教員数	31	31	28	30	30
大学経営学部教員数	9	10	12	12	12
高等学校教員数	51	54	51	52	51
中学校教員数	20	20	20	22	21
幼稚園教員数	17	9	8	9	-
保育園保育士数	12	18	20	17	-
認定こども園せいじ園	-	-	-	-	12
認定こども園みらい	-	-	-	-	14
職員数	57	57	57	54	54
事業活動収入（旧、帰属収入） (単位：百万円)	4,745	4,844	5,020	4,978	5,148
事業活動支出（旧、消費支出） (単位：百万円)	4,636	4,670	4,835	4,694	4,751
資金収入 (単位：百万円)	6,383	6,967	6,816	7,431	7,406
資金支出 (単位：百万円)	6,351	6,728	6,746	6,973	6,820
借入金残高 (単位：百万円)	628	559	487	419	350

### (3) 学園の沿革

1948年	2月	財団法人 シオン学園設立認可		
	4月	シオン学園高等部開校		
	8月	シオン学園多賀幼稚園認可		
1949年	3月	シオンカレッジ設立認可		
	12月	寄附行為変更認可 (新) 財団法人 茨城キリスト教学園		
1950年	3月	茨城キリスト教短期大学設立認可 教養科、英語科		
	11月	茨城キリスト教学園日立幼稚園設置認可		
1951年	1月	短期大学家政科設置認可		
	2月	法人組織変更認可 (旧) 財団法人 茨城キリスト教学園 (新) 学校法人 茨城キリスト教学園		
1958年	3月	幼稚園名称変更 (新) キリスト教聖児幼稚園		
1962年	3月	茨城キリスト教学園中学校設置認可		
1963年	10月	茨城キリスト教学園高萩幼稚園設置認可		
1967年	1月	茨城キリスト教大学文学部設置認可 キリスト教学科、英語英米文学科		
1974年	1月	短期大学日本文学科設置認可		
1982年	1月	大学文学部児童教育学科設置認可		
1988年	1月	短期大学家政科名称変更 (新) 生活文化学科		
	3月	短期大学教養科名称変更 (新) 教養学科		
1990年	4月	短期大学名称変更 (新) シオン短期大学		
1995年	3月	茨城キリスト教大学大学院設置認可 文学研究科 英語英米文学専攻、教育学専攻		
1997年	12月	大学文学部文化交流学科設置認可		
1999年	6月	短期大学名称変更認可 (新) 茨城キリスト教大学短期大学部 変更時期 2000年4月1日		
	12月	大学生生活科学部設置認可		
2000年	7月	短期大学部日本文学科廃止認可		
2002年	7月	短期大学部生活文化学科廃止認可		
2003年	4月	大学英語英米文学科を現代英語学科に名称変更届出 変更時期 2004年4月1日		
	7月	大学収容定員変更認可 変更時期 2004年4月1日 文学部 現代英語学科 90→100 (旧) 児童教育学科 70 (新) 児童教育学科 児童教育専攻 70 (新) 児童教育学科 幼児保育専攻 70 編入学定員 (3年次) 10		
		生活科学部 人間福祉学科 80→90 食物健康科学科 50→80 編入学定員 (3年次) 10→0		

	11月	大学看護学部看護学科設置認可 入学定員80 収容定員320 開設時期 2004年4月1日
	11月	中学校収容定員変更認可 90→160 (男女共学)
2004年	4月	中高完全一貫6年制教育開始 (男女共学) 短期大学部学生募集停止
2005年	3月	大学文学部キリスト教学科廃止
	4月	幼稚園名称変更 (旧)キリスト教聖児幼稚園 (本園・日立分園・高萩分園) (新)茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園 (多賀園・日立園・高萩園)
	4月	大学附属聖児幼稚園日立園「総合施設」モデル事業実施施設指定
2006年	6月	短期大学部廃止認可
	9月	学園託児施設「アンネローゼ」開所
	12月	聖児保育園設置認可 定員30名 (子家指令第42号) 茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園日立園収容定員変更認可 240→210 (総指令第36号) 認定こども園せいじ園認定 (幼保連携型) 定員240名 (子家指令第40号)
2007年	4月	大学 (財) 大学基準協会の基準に適合と認定される 認定期間 2007年4月1日より2014年3月31日まで
2010年	3月	茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園多賀園廃止認可 (総指令第63号)
	4月	認定こども園みらい認定 (幼保連携型) 定員140名 (子家指令第3号) 茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園大みか園設置認可 定員80名 (総指令第5号) 茨城キリスト教学園保育園設置認可 定員60名 (子家指令第190号)
	10月	大学経営学部経営学科設置認可 入学定員60 収容定員240 開設時期 2011年4月1日
	10月	大学収容定員変更認可 変更時期 2011年4月1日 文学部 現代英語学科 100→70 生活科学部 人間福祉学科 90→60
	10月	大学院生活科学研究科食物健康科学専攻設置認可 入学定員5 収容定員10 開設時期 2011年4月1日 大学院看護学研究科看護学専攻設置認可 入学定員6 収容定員12 開設時期 2011年4月1日
2012年	3月	茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園日立園収容定員変更認可 210→195 (総指令第62号) 茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園高萩園廃止認可 (総指令第67号)
	8月	大学収容定員変更届出 変更時期 2013年4月1日 生活科学部 人間福祉学科 編入学定員 (3年次) 10→5 経営学部 経営学科 編入学定員 (3年次) 5
2013年	4月	大学人間福祉学科を心理福祉学科に名称変更届出 変更時期 2013年4月1日
2014年	4月	大学 (財) 大学基準協会の基準に適合と認定される 認定期間 2014年4月1日より2021年3月31日まで
2015年	3月	学園託児施設「アンネローゼ」閉所
	4月	幼保連携型認定こども園「みなし認可」届出 変更時期 2015年4月1日 施設名称 認定こども園せいじ園 施設名称 認定こども園みらい
	4月	認定こども園せいじ園定員変更届出 225→160 認定こども園みらい定員変更届出 140→180



(5) 施設状況及び学園内配置図

(2016. 3. 31現在)

1. 土 地 314,662.60 m<sup>2</sup>

2. 建 物 67,940.33 m<sup>2</sup>

学園敷地 164,227.82 m<sup>2</sup>  
 十 王 131,277.00 m<sup>2</sup>  
 幼 稚 園 549.33 m<sup>2</sup>  
 そ の 他 1,690.88 m<sup>2</sup>  
 借 地 16,917.57 m<sup>2</sup>

本 部 2,387.33 m<sup>2</sup>  
 大 学 43,998.71 m<sup>2</sup>  
 15,031.06 m<sup>2</sup>  
 中 学 校 3,678.87 m<sup>2</sup>  
 幼 稚 園 2,844.36 m<sup>2</sup>



(6) 在籍者数 (2015年5月1日現在)

大学院 文学研究科 (修士課程)

	英語英米文学専攻				教育学専攻				総計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1年	10	2	0	2	10	2	1	1	20	4	1	3
2年	10	1	1	0	10	4	1	3	20	5	2	3
計	20	3	1	2	20	6	2	4	40	9	3	6

大学院 生活科学研究科 (修士課程)

	生活科学専攻			
	定員	現員	男	女
1年	5	4	0	4
2年	5	2	1	1
計	10	6	1	5

大学院 看護学研究科 (修士課程)

	看護学専攻			
	定員	現員	男	女
1年	6	1	0	1
2年	6	2	1	1
計	12	3	1	2

文学部

	現代英語学科				児童教育学科				文化交流学科				総計				
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	
1年	70	99	26	73	児童教育	70	85	32	53	60	76	23	53	270	336	86	250
					幼児保育	70	76	5	71								
2年	75	84	25	59	児童教育	75	80	24	56	60	67	17	50	280	302	75	227
					幼児保育	70	71	9	62								
3年	80	76	20	56	児童教育	80	77	24	53	65	59	14	45	305	289	63	226
					幼児保育	80	77	5	72								
4年	80	59	20	39	児童教育	80	90	22	68	65	59	22	37	305	289	69	220
					幼児保育	80	81	5	76								
計	305	318	91	227	605	637	126	511	250	261	76	185	1,160	1,216	293	923	

生活科学部

	*心理福祉学科				食物健康科学科				総計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1年	60	76	14	62	80	90	6	84	140	166	20	146
2年	60	83	18	65	80	84	5	79	140	167	23	144
3年	65	63	23	40	80	80	7	73	145	143	30	113
4年	65	79	27	52	80	88	6	82	145	167	33	134
計	250	301	82	219	320	342	24	318	570	643	106	537

\*2013年4月より人間福祉学科を心理福祉学科へ名称変更

看護学部

	看護学科			
	定員	現員	男	女
1年	80	89	12	77
2年	80	81	6	75
3年	80	95	13	82
4年	80	81	7	74
計	320	346	38	308

経営学部

	経営学科			
	定員	現員	男	女
1年	60	80	48	32
2年	60	65	32	33
3年	65	68	48	20
4年	65	74	51	23
計	250	287	179	108

高等学校・中学校

	高等学校				中学校			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1年	355	290	101	189	160	109	36	73
2年	355	332	134	198	160	120	36	84
3年	355	270	92	178	160	107	30	77
計	1,065	892	327	565	480	336	102	234

認定こども園せいじ園

	1号認定子ども				2号3号認定子ども				総計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
0才児	0	0	0	0	5	1	0	1	5	1	0	1
1才児	0	0	0	0	5	7	3	4	5	7	3	4
2才児	0	0	0	0	5	9	5	4	5	9	5	4
満3才児	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
3才児	40	40	18	22	5	8	2	6	45	48	20	28
4才児	40	34	14	20	10	4	3	1	50	38	17	21
5才児	40	26	13	13	10	10	4	6	50	36	17	19
計	120	101	45	56	40	39	17	22	160	140	62	78

認定こども園みらい

	1号認定子ども				2号3号認定子ども				総計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
0才児	0	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
1才児	0	0	0	0	9	11	7	4	9	11	7	4
2才児	0	0	0	0	12	12	4	8	12	12	4	8
満3才児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3才児	40	28	15	13	12	11	6	5	52	39	21	18
4才児	40	45	19	26	12	13	12	1	52	58	31	27
5才児	40	46	18	28	12	18	11	7	52	64	29	35
計	120	119	52	67	60	65	40	25	180	184	92	92

在籍外国人留学生 0

(7) 入試結果

学校名	学科名等		志願者数			合格者数			入学者数			
			推薦	一般	センター I・II	推薦	一般	センター I・II	推薦 (a)	一般 (b)	センター I・II (c)	内進 (d)
大学	文学部	現代英語学科	27	96	122	27	69	74	27	47	24	
		児童教育学科児童教育専攻	17	90	125	16	71	96	15	46	24	
		児童教育学科幼児保育専攻	39	71	54	32	43	27	32	40	4	
		文化交流学科	11	74	100	11	66	92	11	48	17	
		計	94	331	401	86	249	289	(a) + (b) + (c)		335	
	生活科学部	心理福祉学科	29	86	78	29	56	36	29	43	4	
		食物健康科学科	38	133	98	30	66	51	30	48	12	
		計	67	219	176	59	122	87	(a) + (b) + (c)		166	
	看護学部	看護学科	73	145	71	50	66	32	50	35	4	
		計	73	145	71	50	66	32	(a) + (b) + (c)		89	
	経営学部	経営学科	26	77	94	26	46	66	26	31	22	
		計	26	77	94	26	46	66	(a) + (b) + (c)		79	
	大学院	文学研究科	英語英米文学専攻		2			2			2	
			教育学専攻		4			2			2	
計				6			4			4		
生活科学研究科		食物健康科学専攻		4			4			4		
		計		4			4			4		
看護学研究科		看護学専攻		1			1			1		
		計		1			1			1		
高校	普通課程	107	1,185		105	1,045		105	76		108	
	計	107	1,185		105	1,045		105	76		108	
中学	義務教育課程	78	101		74	95		74	35			
	計	78	101		74	95		74	35			
認定 こども園	せいじ園		41			41			41			
	みらい		41			29			29			
	計		82			70			70			

大学 一般は、AO入学、社会人、外国人(国内・国外)、帰国子女を含む。  
 推薦は、茨城キリスト教学■高等学校・指定校からの特別推薦と地域特定推薦(看護学科のみ)を含む。  
 一般志願者数には、AO入学エントリー者を含む。  
 志願者、合格者には、第二志望合格者数を含む。  
 2015年4月2日現在データ

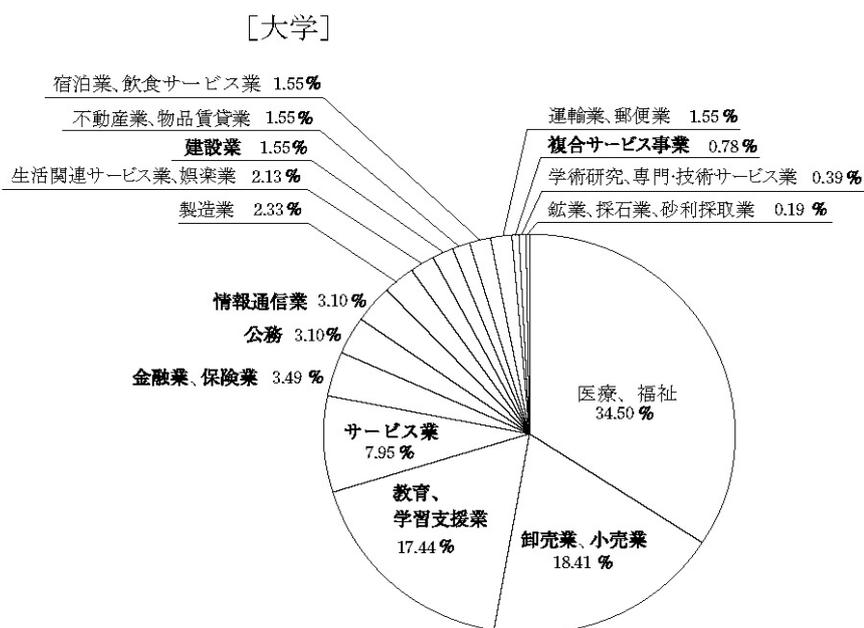
高校 一般志願者数は、推薦を受験した者の内の再志願者を含む

認定 こども園	入園児内訳		
	せいじ園	みらい	
	満3才児 0	満3才児 0	
	3才児 36	3才児 27	
	4才児 5	4才児 2	
	5才児 0	5才児 0	

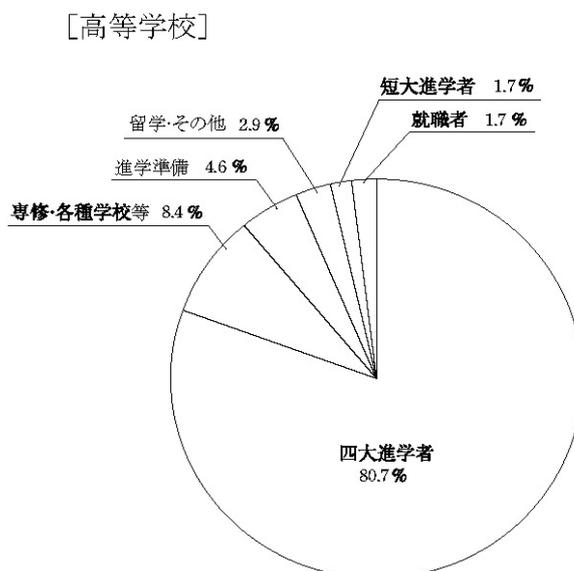
(8) 進路状況 (2015年5月1日現在)

大 学	高 等 学 校	中 学 校
卒業生数	卒業生数	卒業生数
569	238	108
就職者	四大進学者	本学園高校
516	192	108
進学者	短大進学者	県内公立
18	4	0
留学	専修、各種学校等	県内私立
0	20	0
在家庭	進学準備	県外私立
18	11	0
その他	就職者	県外公立
17	4	0
	留学、その他	留学
	7	0

※産業別就職状況 (%)



※進路別状況 (%)



(9) 教職員数 (2015年5月1日現在)

		法人 事務局	大学				高等学校	中学校	認定こども園				合 計
			文学部	生活科 学部	看護学部	経営学部			せいじ園		みらい		
									1号	2号3号	1号	2号3号	
専任教員	男		35	14	3	11	34	13					110
	女		13	16	27	1	17	8	4	8	4	10	108
	計		48	30	30	12	51	21	4	8	4	10	218
専任職員	男	9	9	5	2	1	2				1		29
	女	1	11	8	3		2						25
	計	10	20	13	5	1	4				1		54
常勤嘱託員	男												0
	女	1	3	1			1		1		1		8
	計	1	3	1			1		1		1		8
嘱託員	男		2	3	2	1	1						9
	女		9	9	1	1	1					1	22
	計		11	12	3	2	2					1	31
短時間職員	男	1											1
	女	1	2	1								1	5
	計	2	2	1								1	6
臨時職員	男		1	2	1		1						5
	女	1	4	2	1	1	2			4		4	19
	計	1	5	4	2	1	3			4		4	24
非常勤講師	男		79	30	16	11	21	2	1				160
	女		60	8	17	2	17	3	6	4	2	7	126
	計		139	38	33	13	38	5	7	4	2	7	286
総 計	男	10	126	54	24	24	59	15	1		1		314
	女	4	102	45	49	5	40	11	11	16	7	23	313
	計	14	228	99	73	29	99	26	12	16	8	23	627

\* 理事長、総長を除く。

\* 大学の臨時職員数はティーチング・アシスタントを含む。

\* 非常勤講師数は学内非常勤を除く。

\* 認定こども園1号は旧幼稚園を、2号・3号は旧保育園を意味する。

(10) 役員状況 (2016年3月31日現在)

理事 定数 10～13 人 〔任期 4年 (1～5号理事を除く)〕 実数	常勤 10人 非常勤 2人 計 12人	理事選任条項 (寄附行為の選任条項を記入すること。) 第7条 理事は次の各号に掲げる者とする。  (1) この学園の総長 (2) この学園の大学の学長 (3) この学園の高等学校校長及び中学校の校長の内から理事会において選任された者 1人 (4) この学園の高等学校及び中学校の副校長の内から理事会において選任された者 1人 (5) この学園の事務局長 (6) 評議員のうちから評議員会において選任した者 (3人以上4人以内) (7) この法人に係る学識経験者より理事会において選任した者 (2人以上4人以内)	選任条項別定数実数			2015年度中の 理事会開催回数
			区分 号	定数 人	実数 人	
			1	1	1	定例 4回
			2	1	1	
			3	1	1	
			4	1	1	
			5	1	1	臨時 1回
			6	3～4	4	
			7	2～4	3	計 5回

理事・ 監事の 区 別	職 名 又 は 担 当 職 務	フリガナ 氏 名	常勤・ 非常勤 の別	現 職	就 任			選 任 項又 は号	選 任 区 分 等 選任区分	備 考
					就任年月日 (重任年月日)	登 記 年 月 日	届 出 年 月 日			
	理事長	ホシカワ ナリタダ 細川 知正	常 勤	理事長	2013. 1. 1	2013. 1. 10	2013. 1. 23	6		理事長就任 2013. 1. 1
理事	総長	ジメ D. ハットン	常 勤	総長	2010. 4. 1 (2013. 4. 1)		2010. 4. 26	7-1-1	総長	
理事	総務・財務担当	シノノウシ ヒロシ 東海林 宏司	常 勤	大学学長	2014. 4. 1		2014. 4. 25	7-1-2	学長	
理事	総務・財務担当	スズキ タツオ 鈴木 龍夫	常 勤	中・高校長	2011. 6. 1 (2015. 4. 1)		2011. 6. 29	7-1-3	校長	
理事	財務担当	カニサワ カスヒサ 蟹沢 和久	常 勤	中・高副校長	2015. 4. 1		2015. 4. 27	7-1-4	副校長	
理事	総務・財務担当	ヤマダ コウイチ 山田 耕一	常 勤	事務局長	2013. 4. 1 (2016. 4. 1)		2013. 4. 25	7-1-5	事務局長	
理事	総務担当	ヤマモト マチコ 山本真千子	常 勤	大学教授	2014. 4. 1		2014. 4. 25	7-1-6	評議員 (評議員会選任)	
理事	財務担当	ワタナベ アツコ 渡辺 敦子	常 勤	大学教授	2015. 4. 18		2015. 4. 27	7-1-6	評議員 (評議員会選任)	
理事	総務担当	ネモト タツヤ 根本 龍哉	非常勤	短大同窓会会長	2012. 9. 25 (2015. 10. 1)		2012. 10. 22	7-1-6	評議員 (評議員会選任)	
理事	総務担当	ナガノ ヒロシ 長埜 紘	非常勤		2009. 12. 22 (2012. 12. 22)		2010. 1. 19	7-1-6	評議員 (評議員会選任)	
理事	総務・財務担当	ホシカワ ナリタダ 細川 知正	常 勤	理事長	2013. 1. 1		2013. 1. 23	7-1-7	学識経験者 (理事会選任)	
理事	総務・財務担当	タキタ タル 滝田 薫	常 勤	常務理事	2013. 2. 1		2013. 2. 25	7-1-7	学識経験者 (理事会選任)	
理事	財務担当	イケウチ コウサク 池内 耕作	常 勤	大学教授	2015. 4. 1		2015. 4. 27	7-1-7	学識経験者 (理事会選任)	
監事		スズキ 英一 鈴木 英一	非常勤	会社役員	1997. 4. 1 (2013. 10. 1)		1997. 4. 11	8	理事会選出	
監事		スズキ ユシオ 鈴木 誉志男	非常勤	会社役員	2013. 1. 1 (2013. 10. 1)		2013. 1. 23	8	理事会選出	

(11) 顧問・評議員数

顧 問	2人
評 議 員	29人

## II. 事業の概要

### (1) 当該年度事業の概要

#### 1) 建物

当該年度実施した主な建物工事の概要は以下のとおりです。

- ・ 大学1号館解体工事  
大学1号館の老朽化（築後経過年数48年）に伴い取壊しを行いました。
- ・ 大学3号館3・4階教室改修工事  
大学1号館の解体工事に伴い授業教室を確保するために行いました。
- ・ 高校1号館・4号館、大学5号館・10号館耐震改修工事  
文科省耐震指標Is値(0.7以上)を確保するために耐震改修工事を行いました。
- ・ 大学7号館空調機未設置教室(7201・7207) エアコン設置工事  
大学7号館の空調機未設置教室のエアコン設置を行い教育環境の改善を行いました。
- ・ 学生会館屋上防水雨漏り補修及び厨房ダクト・排風機更新工事  
屋上防水が経年劣化によって状態が悪化（雨漏り）、併せて厨房ダクト等の故障が頻繁に発生したため建物施設の長寿命化を図るため行いました。

#### 2) 構築物

当該年度実施した主な構築物工事の概要は以下のとおりです。

- ・ 大学1号館解体に伴う給水管設備及び消火栓配管切離し工事  
大学1号館取壊しに伴う受水槽設備（大学2号館・大学10号館給水設備）の改修工事を行いました。
- ・ 大学1号館解体に伴う北ハンドホール設置・大学1号館サーバ移設工事  
大学1号館取壊しに伴い各施設へ繋ぐインフラ（弱電配線管路等）の再整備を行いました。
- ・ 大甕駅周辺地区整備事業に伴う補償移転対象物の撤去工事  
大甕駅周辺地区整備事業用地の買収（学園所有地）に伴い、学園構築物（擁壁・樹木伐採・看板等）の撤去工事を行いました。

#### 3) 学園施設中長期修繕計画についての調査対応

- ・ 学園擁壁・高校テニスコート(4面)設置計画  
大甕駅周辺地区整備事業に伴い学園東側擁壁再構築計画を検討し、具体的に工事を行うための実施設計を行いました。
- ・ 学園正門アプローチ計画  
大甕駅周辺地区整備事業に伴い学園正門及びアプローチの計画を検討し、具体的に工事を行うための実施設計を行いました。

### Ⅲ. 財務の概要

#### (1) 資金収支計算書

＜2015年4月1日から2016年3月31日まで＞ (単位：千円)

資金収入の部	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	3,713,204	3,668,228	44,976
手数料収入	72,684	71,738	946
寄付金収入	12,077	13,535	△1,458
補助金収入	898,663	1,030,923	△132,260
資産売却収入	203,730	203,731	△1
付随事業・収益事業収入	37,943	47,088	△9,145
受取利息・配当金収入	25,765	28,381	△2,616
雑収入	245,460	259,952	△14,492
前受金収入	1,675,303	1,635,942	39,362
その他の収入	1,793,819	2,365,714	△571,895
資金収入調整勘定	△1,786,794	△1,919,590	132,796
前年度繰越支払資金	4,057,821	4,057,822	
<b>収入の部合計</b>	<b>10,949,675</b>	<b>11,463,464</b>	<b>△513,789</b>
資金支出の部	予算	決算	差異
人件費支出	3,009,734	2,981,965	27,769
教育研究経費支出	851,738	808,171	43,567
管理経費支出	441,190	332,999	108,191
借入金等利息支出	7,653	7,654	△1
借入金等返済支出	68,500	68,500	0
施設関係支出	212,605	146,612	65,993
設備関係支出	100,577	132,968	△32,391
資産運用支出	300,000	957,160	△657,160
その他の支出	1,544,361	1,448,756	95,605
[予備費]	(0)		0
資金支出調整勘定	△88,066	△64,695	△23,371
翌年度繰越支払資金	4,501,383	4,643,375	△141,992
<b>支出の部合計</b>	<b>10,949,675</b>	<b>11,463,464</b>	<b>△513,789</b>

認定こども園に係る施設型給付費や大学に係る教育研究活性化設備整備補助等による増額です。

主に保有金融資産の早期償還等です。

大学1号館の解体、高校や大学の校舎耐震改修工事、大甕駅周辺地区整備事業に伴う移転補償対象物の撤去工事等が主なものです。

保有金融資産の早期償還による買換えと第2号基本金特定資産の積立が主なものです。

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

#### ＜資金収支計算書説明＞

当該会計年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、当該年度に係る支払資金（現金及び預金等いつでも引き出せる預貯金）の収入支出のてん末を明らかにすることを目的としており、現金・預金などのすべての資金の動きとその内容を表しています。

(2) 活動区分収支計算書 (新規)

<2015年4月1日から2016年3月31日まで>

(単位：千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	教育活動資金収入計	( 5,005,474)
	支出	教育活動資金支出計	( 4,123,135)
		差引	( 882,339)
		調整勘定等	( 79,301)
		<b>教育活動資金収支差額</b>	<b>( 961,640)</b>
施設整備等活動による資金収支	収入	施設整備等活動資金収入計	( 521,609)
	支出	施設整備等活動資金支出計	( 811,478)
		差引	(△ 289,869)
		調整勘定等	(△ 115,965)
		<b>施設整備等活動資金収支差額</b>	<b>(△ 405,834)</b>
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			( 555,806)
その他の活動による資金収支	収入	その他の活動資金収入計	( 1,878,111)
	支出	その他の活動資金支出計	( 1,848,715)
		差引	( 29,396)
		調整勘定等	( 351)
		<b>その他の活動資金収支差額</b>	<b>( 29,747)</b>
<b>支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)</b>			<b>( 585,553)</b>
<b>前年度繰越支払資金</b>			<b>( 4,057,822)</b>
<b>翌年度繰越支払資金</b>			<b>( 4,643,375)</b>

学校の本業である教育活動で、9億6,164万円の収入超過となりました。

教育環境等の施設整備に、9億2,744万円を投資(支出計+調整勘定等)。補助金収入や売却収入などを差引き、4億583万円の支出超過となりました。

その他の活動は財務活動が主となり、受取利息・配当金収入が2,838万円、ほかに預り金の残金などを加え2,974万円の収入超過となりました。

翌年度への繰越支払資金は、前年度からの繰越金に今年度の増加額5億8,555万円を加え、46億4,337万円となりました。

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

<活動区分資金収支計算書説明>

資金収支計算書の決算額を、「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、学校法人の活動区分ごとの資金の流れを把握しようという計算書です。これにより、3区分のどの活動から資金を獲得し、どの活動に資金を使用したか、学校の資金体質が分かります。企業会計等のキャッシュ・フロー計算書の利点を採用し、資金情報の充実が図られました。

## (2) 事業活動収支計算書

(旧名称、消費収支計算書)

&lt;2015年4月1日から2016年3月31日まで&gt;

(単位：千円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	収事業の活動部	学生生徒等納付金	( 3,713,204)	( 3,668,228)	( 44,976)
		手数料	( 72,684)	( 71,738)	( 946)
		寄付金	( 12,077)	( 13,535)	(△ 1,458)
		経常費等補助金	( 876,778)	( 944,932)	(△ 68,154)
		付随事業収入	( 37,943)	( 47,088)	(△ 9,145)
		雑収入	( 246,076)	( 260,629)	(△ 14,553)
		教育活動収入計	( 4,958,762)	( 5,006,151)	(△ 47,389)
		科目	予算	決算	差異
	支事業の活動部	人件費	( 3,054,528)	( 3,022,292)	( 32,236)
		教育研究経費	( 1,293,554)	( 1,244,002)	( 49,552)
		管理経費	( 496,482)	( 385,595)	( 110,887)
		徴収不能額等	( 0)	( 4,272)	(△ 4,272)
		教育活動支出計	( 4,844,564)	( 4,656,161)	( 188,403)
	教育活動収支差額		( 114,198)	( 349,989)	(△ 235,791)
教育活動外収支	収事業の活動部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	( 25,765)	( 28,381)	(△ 2,616)
		その他の教育活動外収入	( 0)	( 0)	( 0)
		教育活動外収入計	( 25,765)	( 28,381)	(△ 2,616)
	支事業の活動部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	( 7,653)	( 7,654)	(△ 1)
		その他の教育活動外支出	( 0)	( 0)	( 0)
		教育活動外支出計	( 7,653)	( 7,654)	(△ 1)
	教育活動外収支差額		( 18,112)	( 20,728)	(△ 2,616)
	経常収支差額		( 132,310)	( 370,717)	(△ 238,407)
特別収支	収事業の活動部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	( 25,455)	( 26,125)	(△ 670)
		その他の特別収入	( 21,885)	( 87,760)	(△ 65,875)
		特別収入計	( 47,340)	( 113,885)	(△ 66,545)
	支事業の活動部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	( 45,848)	( 87,332)	(△ 41,484)
		その他の特別支出	( 0)	( 0)	( 0)
		特別支出計	( 45,848)	( 87,332)	(△ 41,484)
	特別収支差額		( 1,492)	( 26,553)	(△ 25,061)
	〔予備費〕		( 0)		0
基本金組入前当年度収支差額		( 133,802)	( 397,270)	(△ 263,468)	
基本金組入額合計		(△ 709,439)	(△ 495,804)	(△ 213,635)	
当年度収支差額		(△ 575,637)	(△ 98,533)	(△ 477,104)	
前年度繰越収支差額		(△ 5,343,027)	(△ 5,343,027)	( 0)	
基本金取崩額		( 456,605)	( 400,441)	( 56,164)	
翌年度繰越収支差額		(△ 5,462,059)	(△ 5,041,119)	(△ 420,940)	
(参考)					
事業活動収入計		( 5,031,867)	( 5,148,417)	(△ 116,550)	
事業活動支出計		( 4,898,065)	( 4,751,146)	( 146,919)	

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

<事業活動収支計算書説明>

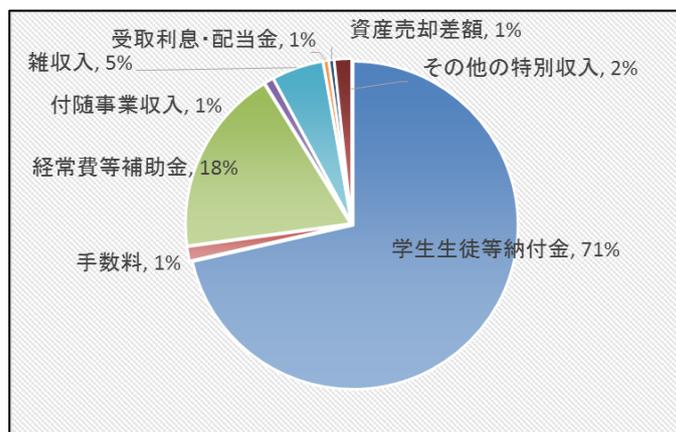
昨今の災害による損失や資産運用による損失など臨時的・事業外の収支が増えてきたことなどから、企業会計等を参考に区分経理が導入されました。収支を経常的な収支と臨時的な収支（「特別収支」）に分け、さらに経常的な収支は本業である「教育活動収支」と財務活動を中心とする「教育活動外収支」に分けられました。

また、従来の消費収支計算書同様に基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにし、学校に入ってきた事業活動収入が、事業活動支出という形で園児・生徒・学生にどれだけ還元できているかを見ることが出来ます。

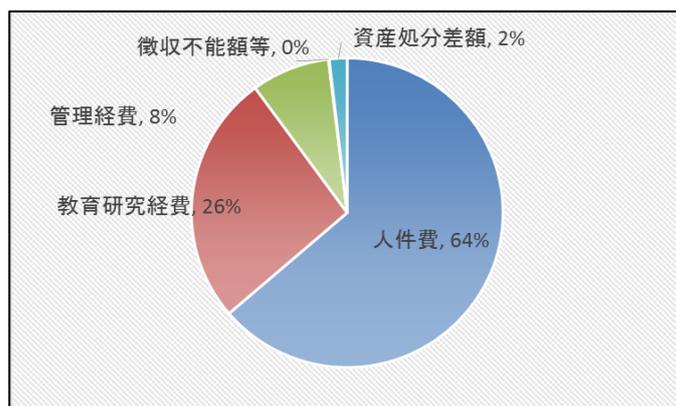
- 基本金組入前当年度収支差額：従来の帰属収支差額を計算書の中に位置づけ、基本金を組み入れる前の収支差額を表示することとなりました。2015年度は、397,270千円となりました。
- 基本金組入額：学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に保持するために組み入れるものです。2015年度は495,804千円となりました。
- 基本金取崩額：2015年度は大学1号館の取り壊しや大甕駅周辺地区整備事業に伴う土地収用により、土地・建物に係る基本金取崩額400,441千円が生じました。

**構成比率**

<事業活動収入構成比率>



<事業活動支出構成比率>



**(3) 貸借対照表**

＜2016年3月31日現在＞

(単位：千円)

資産の部	本年度末	前年度末	増減
固定資産	14,593,551	14,765,531	△ 171,980
有形固定資産	10,010,035	10,478,228	△ 468,193
土地	859,202	1,037,478	△ 178,276
建物	6,962,502	7,201,544	△ 239,042
構築物	437,199	491,539	△ 54,340
教育研究用機器備品	394,144	375,872	18,272
管理用機器備品	11,488	25,455	△ 13,967
図書	1,345,493	1,342,006	3,487
車両	7	14	△ 7
建設仮勘定	0	4,320	△ 4,320
特定資産	4,562,485	4,261,779	300,706
第2号基本金引当特定資産	1,550,000	1,250,000	300,000
財産運用引当特定資産	1,159,305	1,158,625	680
退職給与引当特定資産	488,611	488,595	16
減価償却引当特定資産	1,364,570	1,364,559	11
その他の固定資産	21,031	25,524	△ 4,493
電話加入権	5,153	5,153	0
ソフトウェア	15,378	19,871	△ 4,493
敷金保証金	500	500	0
流動資産	4,944,799	4,352,295	592,504
現金預金	4,643,375	4,057,822	585,553
未収入金	292,566	284,097	8,469
仮払金	0	93	△ 93
前払金	8,858	10,269	1,411
立替金	0	15	△ 15
資産の部合計	19,538,350	19,117,826	420,524
負債の部	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,214,648	1,252,800	△ 38,152
長期借入金	287,490	350,440	△ 62,950
長期未払金	6,979	21,831	△ 14,852
退職給与引当金	920,179	880,529	39,650
流動負債	2,003,036	1,941,631	61,405
短期借入金	62,950	68,500	△ 5,550
未払金	76,300	99,619	△ 23,319

前受金	1,637,192	1,624,004	13,188
預り金	159,341	92,249	67,092
修学旅行預り金	67,254	57,259	9,995
負債の部合計	3,217,684	3,194,431	23,253
純資産の部	本年度末	前年度末	増減
基本金	21,361,785	21,266,422	95,363
第1号基本金	19,511,042	19,715,679	△ 204,637
第2号基本金	1,550,000	1,250,000	300,000
第4号基本金	300,743	300,743	0
繰越収支差額	△ 5,041,119	△ 5,343,027	301,908
翌年度繰越収支差額	△ 5,041,119	△ 5,343,027	301,908
純資産の部合計	16,320,666	15,923,395	397,271
負債及び純資産の部合計	19,538,350	19,117,826	420,524

<参考>

減価償却額の累計額	9,729,140	9,190,010	539,130
基本金未組入額	373,219	571,854	△ 198,635

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

<貸借対照表説明>

- 貸借対照表：年度末における資産・負債・純資産を把握し、学校法人の財政状態を表しています。
- 資産：資産の部合計は、19,538,350千円で、前年度と比較して420,524千円の増となりました。
- 負債：負債の部合計は、3,217,684千円で前年度と比較して23,253千円の増となりました。
- 純資産：学校法人を永続的に維持するために保持しなければならない「基本金」と「繰越収支差額」の合計額が純資産です。2015年度は、16,320,666千円となりました。前年度と比較して、397,271千円の増となりました。

(4) 財務データの推移 (過去5年間)

※経年比較において、学校法人会計基準改正前の年度を含むため、基準改正前の計算書類の主な科目と基準改正後の計算書類の主な科目を並べて表示しています。

(単位：千円)

収入の部	2015年度
学生生徒等納付金収入	3,668,228
手数料収入	71,738
寄付金収入	13,535
補助金収入	1,030,923
資産売却収入	203,731
付随事業・収益事業収入	47,088
受取利息・配当金収入	28,381
雑収入	259,952
前受金収入	1,635,942
その他の収入	2,365,714
資金収入調整勘定	△1,919,590
資金収入 計	7,405,642
前年度繰越支払資金	4,057,822
収入の部合計	11,463,464

■資金収支計算書

資金収入

収入の部	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
学生生徒等納付金収入	3,358,355	3,373,548	3,504,218	3,596,656
手数料収入	71,037	71,501	78,685	75,326
寄付金収入	30,252	13,909	12,106	15,279
補助金収入	971,253	1,135,509	1,086,514	929,712
資産運用収入	39,391	37,689	26,987	31,244
事業収入	112,695	85,953	80,468	83,409
雑収入	157,593	121,132	229,865	245,888
前受金収入	1,503,299	1,572,869	1,618,300	1,624,004
その他の収入	1,851,200	2,260,965	2,164,363	2,734,219
資金収入調整勘定	△ 1,712,374	△ 1,705,712	△ 1,985,818	△ 1,904,922
資金収入 計	6,382,701	6,967,364	6,815,688	7,430,814
前年度繰越支払資金	3,258,800	3,290,537	3,530,065	3,600,104
収入の部合計	9,641,502	10,257,901	10,345,753	11,030,918

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

## 資金支出

(単位：千円)

支出の部	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
人件費支出	3,069,698	2,974,749	3,107,636	3,088,374
教育研究経費支出	723,553	727,941	733,885	696,319
管理経費支出	321,673	334,076	336,328	345,591
借入金等利息支出	13,555	12,557	11,385	9,413
借入金等返済支出	65,290	68,500	71,710	68,500
施設関係支出	103,891	356,727	207,111	23,204
設備関係支出	94,762	108,175	140,026	89,987
資産運用支出	567,074	837,060	711,393	1,150,665
その他の支出	1,522,713	1,445,909	1,539,338	1,579,932
資金支出調整勘定	△ 131,246	△ 137,858	△ 113,164	△ 78,889
資金支出 計	6,350,965	6,727,836	6,745,649	6,973,097
次年度繰越支払資金	3,290,537	3,530,065	3,600,104	4,057,822
支出の部合計	9,641,502	10,257,901	10,345,753	11,030,918

支出の部	2015年度
人件費支出	2,981,965
教育研究経費支出	808,171
管理経費支出	332,999
借入金等利息支出	7,654
借入金等返済支出	68,500
施設関係支出	146,612
設備関係支出	132,968
資産運用支出	957,160
その他の支出	1,448,756
資金支出調整勘定	△ 64,695
資金支出 計	6,820,089
翌年度繰越支払資金	4,643,375
支出の部合計	11,463,464

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

- 資金収入計：2015年度は、7,405,642千円となり、前年度比25,172千円減となりました。
- 資金支出計：2015年度は、6,820,089千円となり、前年度比153,008千円減となりました。
- 翌年度繰越支払資金：前年度繰越支払資金に当年度の資金収入と資金支出の差585,553千円を加えた金額が翌年度繰越支払資金となり、2015年度は4,643,375千円となります。

## ■活動区分資金収支計算書

基準改正前は作成なしのため省略。

■事業活動収支計算書

(消費収支計算書)

消費収入の部	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
学生生徒等納付金	3,358,355	3,373,548	3,504,218	3,596,656
手数料	71,037	71,501	78,685	75,326
寄付金	34,242	14,751	12,976	16,105
補助金	971,253	1,135,509	1,086,514	929,712
資産運用収入	39,391	37,689	26,987	31,244
事業収入	112,695	85,953	80,468	83,409
雑収入	157,816	125,014	230,010	245,890
帰属収入合計	4,744,787	4,843,966	5,019,858	4,978,342
基本金組入額合計	△ 390,238	△ 481,884	△ 507,915	△ 438,861
消費収入の部合計	4,354,550	4,362,081	4,511,942	4,539,481

消費支出の部	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
人件費	3,006,724	2,971,934	3,110,547	3,097,262
教育研究経費	1,195,783	1,189,093	1,203,434	1,145,809
管理経費	390,678	405,307	413,848	423,944
借入金等利息	13,555	12,557	11,385	9,413
資産処分差額	20,248	86,258	95,317	15,390
徴収不能額	9,338	4,509	1,413	2,526
消費支出の部合計	4,636,326	4,669,658	4,835,945	4,694,344
当年度消費収支超過額	281,776	307,576	324,002	154,863
前年度繰越消費収支超過額	4,274,809	4,556,585	4,864,162	5,188,164

(事業活動収支計算書)

(単位：千円)

		科 目	2015年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,668,228
		手数料	71,738
		寄付金	13,535
		経常費等補助金	944,932
		付随事業収入	47,088
		雑収入	260,629
		教育活動収入計	5,006,151
	支出	人件費	3,022,292
		教育研究経費	1,244,002
		管理経費	385,595
徴収不能額等		4,272	
	教育活動支出計	4,656,161	
		教育活動収支差額	349,989
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	28,381
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	28,381
	支出	借入金等利息	7,654
		その他の教育活動外支出	0
	教育活動外支出計	7,654	
		教育活動外収支差額	20,728
		経常収支差額	370,717

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
翌年度繰越消費収支超過額	4,556,585	4,864,162	5,188,164	5,343,027

参考) 帰属収支差額	108,462	174,308	183,913	283,998
------------	---------	---------	---------	---------

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

科 目			2015年度
特別 収支	収入	資産売却差額	26,125
		その他の特別収入	87,760
		特別収入計	113,885
	支出	資産処分差額	87,332
		その他の特別支出	0
		特別支出計	87,332
特別収支差額			26,553
基本金組入前当年度収支差額			397,270
基本金組入額合計			△ 495,804
当年度収支差額			△ 98,533
前年度繰越収支差額			△ 5,343,027
基本金取崩額			400,441
翌年度繰越収支差額			△ 5,041,119

- 事業活動収入（旧、帰属収入）：2015年度は、5,148,417千円となり、前年度帰属収入と比較して170,075千円増加しました。
- 事業活動支出（旧、消費支出）：2015年度は、4,751,147千円となり、前年度消費支出と比較して56,803千円増加しました。
- 基本金組入前当年度収支差額（旧、帰属収支差額）：2015年度は、397,270千円となり、前年度より113,272千円増加しました。

■貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	科 目	2015 年度
固定資産	15,037,493	15,029,554	14,894,713	14,765,531	固定資産	14,593,551
流動資産	3,547,397	3,740,005	4,017,850	4,352,295	流動資産	4,944,799
資産の部合計	18,584,890	18,769,559	18,912,563	19,117,826	資産の部合計	19,538,350
固定負債	1,493,163	1,416,363	1,338,999	1,252,800	固定負債	1,251,486
流動負債	1,810,550	1,897,711	1,934,166	1,941,631	流動負債	2,003,036
負債の部合計	3,303,713	3,314,074	3,273,165	3,194,431	負債の部合計	3,217,684
基本金の部合計	19,837,762	20,319,646	20,827,562	21,266,422	基本金	21,361,785
消費収支差額の部合計	△ 4,556,585	△ 4,864,161	△ 5,188,164	△ 5,343,027	繰越収支差額	△ 5,041,119
					純資産の部合計	16,320,666
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	18,584,890	18,769,559	18,912,563	19,117,826	負債及び純資産の部合計	19,538,350

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

- 資産：2015年度末の合計は、19,538,350千円となり、前年度より420,524千円増加しました。  
内訳は固定資産が、171,980千円の減少、流動資産が592,504千円の増加です。
- 負債：2015年度末の合計は、3,217,684千円となり、前年度より23,253千円増加しました。
- 純資産：基本金と繰越収支差額の合計が純資産です。2015年度末の基本金は、21,361,785千円となり、前年度より95,363千円増加しました。  
繰越収支差額を合わせ純資産は、16,320,666千円となり、397,270千円増加しました。

## ■財務比率

(単位：%)

比率名	算式	評価	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
① 人件費比率	(人件費 / 帰属収入)	▼	63.4	61.4	62.0	62.2
② 人件費依存率	(人件費 / 学生生徒等納付金)	▼	89.5	88.1	88.8	86.1
③ 教育研究経費比率	(教育研究経費 / 帰属収入)	△	25.2	24.5	24.0	23.0
④ 管理経費比率	(管理経費 / 帰属収入)	▼	8.2	8.4	8.2	8.5
⑤ 帰属収支差額比率	(帰属収入－消費支出 / 帰属収入)	△	2.3	3.6	3.7	5.7
⑥ 消費支出比率	(消費支出/消費収入)	▼	106.5	107.1	107.2	103.4
⑦ 学生生徒等納付金比率	(学生生徒等納付金 / 帰属収入)	～	70.8	69.6	69.8	72.2
⑧ 寄付金比率	(寄付金 / 帰属収入)	△	0.7	0.3	0.3	0.3
⑨ 補助金比率	(補助金 / 帰属収入)	△	20.5	23.4	21.6	18.7
⑩ 流動比率	(流動資産 / 流動負債)	△	199.0	197.0	207.7	224.2
⑪ 内部留保資産比率	(運用資産－総負債 / 総資産)	△	21.0	22.6	25.0	28.5

比率名	算式	評価	2015 年度
① 人件費比率	(人件費 / 経常収入)	▼	60.0
② 人件費依存率	(人件費 / 学生生徒等納付金)	▼	82.4
③ 教育研究経費比率	(教育研究経費 / 経常収入)	△	24.7
④ 管理経費比率	(管理経費 / 経常収入)	▼	7.7
⑤ 事業活動収支差額比率	(基本金組入前当年度収支差額 / 経常収入)	△	7.7
⑥ 基本金組入後収支比率	(事業活動支出 / (事業活動収入－基本金組入額))	▼	102.1
⑦ 学生生徒等納付金比率	(学生生徒等納付金 / 経常収入)	～	72.9
⑧ 寄付金比率	(寄付金 / 事業活動収入)	△	0.3
⑨ 補助金比率	(補助金 / 事業活動収入)	△	20.0
⑩ 流動比率	(流動資産 / 流動負債)	△	246.9
⑪ 内部留保資産比率	((運用資産－総負債) / 総資産)	△	30.7

※評価： 「△：高い値が良い」 「▼：低い値が良い」

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

#### IV. 今後の課題とビジョン

今、日本社会全体に様々な影響を与えている少子化と人口の都市部集中による学校間格差（地域・規模）の拡大は、地方私学にとって経営的に極めて厳しい状況を全国的に生じてさせております。こうした環境下にあつて茨城県北部の教育機関（地方私学）である本学園は、間もなく創立70周年を迎えます。創立時の建学者達の理念とビジョンに堅く立った“学問研究と教育”という永続的な社会的使命を果たす為、安定した学園経営が常に求められています。

本学園は2013年度から施設面において耐震補強工事を計画的に進め、私立学校整備補助金等を利用し、学園建物・施設の耐震補強・改修工事を行ってきました。この2015年度をもって既存の建物・施設についてはほぼ耐震補強改修工事が終了しました。

また、2015年度は学園第13期中期経営計画（4年間）の最終年度として、当初より取り組んできた4つの重点課題（1. 教育環境の整備・拡充 2. 変化に対応できる柔軟な組織力の確立と強化 3. 財政基盤の強化 4. 特色ある教育活動の推進）の最終評価が間もなく出る予定です。

既に新たな学園第14期中期計画を策定し、2016年度からの事業計画（アクションプラン）がスタートしました。これからの5年間は更なる少子化の影響が予想される中、各部署（学校）はそれぞれの教育及び管理運営の目標を設定し、責任を持って取り組んでいきます。また、法人全体では、学園創立70周年記念事業に取り組み、具体化していく大甕駅西口開発に伴う学園の教育環境整備にも対応して参ります。それらの事業を遂行していくためには、安定した収入構造を確立していくとともに、本学の特色を生かし、建学の精神に基づく「学問研究」と「教育」を実現し、社会への貢献を果たしてゆかなければなりません。教職員一同、全力を尽くし、協力してこれにまい進して参ります。